

e シンキング（ひとづくり広域連合政策情報メルマガ）第 38 号

2007 / 12 / 17 発行（月 1 回発行）

各職員に、転送または配布をお願いします。

【 目 次 】

今月のトピックス

「地方再生戦略」

行政課題研究のご紹介

「ニュータウンからみる埼玉県の未来(仮題)」

私の選んだ一冊

「自治体倒産時代」

現場レポート

平成 19 年度第 1 回行政課題研究（すてっぷあっぷ講座）

「これからの地域活性化と行政に求められる役割」

今月のトピックス

・・・地方再生戦略・・・

政府の地域活性化統合本部は、地域間格差の解消に向け取り組む重点政策をまとめた「地方再生戦略」を決定し、平成 20 年度から 3 年間で成果を上げることを目指しています。

戦略の柱となるのが「地方の元気再生事業」の創設です。これは、地域振興策を住民らから公募して、都道府県ごとに年 1～2 事業を選び、国が財政面や人材派遣で支援するものです。事業を選ぶのは民間人も交えた第三者機関であり、政府があらかじめメニューを定めず、地域のニーズや創意工夫に即した自由な取組を支援する点に特徴があります。

この実施に当たっては、全国を 8 ヶ所の地域ブロックに分け、ブロック別担当参事官が、統合本部から地方自治体に出向き、相談を受けて「地方の元気再生事業」実施の省庁間調整を行うなど、従来の縦割りの支援と異なった一元的な対応を行います。

また、「地方再生戦略」では、地域を「地方都市」「農山漁村」「基礎的条
件の厳しい集落（限界集落）」に3分類して、それぞれの特徴に応じた課題を
列挙しています。そして、平成20年度予算の概算要求に盛り込んだ事業をこ
の3つに分類した上で、生活者の暮らし、産業の振興、交流を通じた地域の発
展について、地域の実情に応じた一体的な施策を策定するとしています。

さらに、今年度においても、有効求人倍率が0.7倍未満の8道県を対象に、
雇用創出を目的として「平成19年度地方再生モデルプロジェクト」を先行的
に実施することとしています。（江）

行政課題研究のご紹介

政策研究担当では、自治の現場における最前線の課題について、先進事例の
ヒアリングや文献調査等により情報を収集し、課題解決に向けた調査研究を実
施する「行政課題研究」に取り組んでいます。

今年度の研究テーマは、「ニュータウンから見る埼玉県の未来（仮題）」で
す。

埼玉県には、高度経済成長期の急速な人口増加に対応するため、多くのニュー
タウンが建設されました。建設から30年以上が経過したニュータウンは、
居住者の高齢化や施設の老朽化が進んでいます。一方で、地域に戻ってきた団
塊の世代や地域をよく知っている女性などの多くの人材や都心にはない良好な
住環境を生かし、課題解決に向けた活動に取り組んでいるところも見られます。
こうしたニュータウンでの取組は、今後急速に高齢化が進み、さまざまな課題
が予想される埼玉県の先導モデルと言えます。

現在、ニュータウンで懸念される問題を調査するため、自治会やNPOなど
のヒアリングや国などの取組状況を調べています。

今後、ニュータウンに住む人々がいきいきと暮らし、活動していくために、
どのような対策が必要なのか、これからの埼玉県の未来を考える際の一助にな
るように、調査研究を進めていきます。（か）

私の選んだこの一冊

「自治体倒産時代」 （樺嶋秀吉 / 講談社 + 新書）

最初に、夕張市の破綻について触れられています。それによると、夕張はか
つて産炭地として発展してきたが、エネルギー事情の変化により炭鉱閉鎖が相
次ぎ、人口は10.8万人（ピーク時）から1.3万人（現在）までに落ち込み、こ
れに歯止めをかけるべく、観光振興対策等に多額の財政支出を行ったものの、
市税や地方交付税の激減、行政のスリム化の遅れ、また観光施設整備による公
債費の増大や運営経費などが重くのしかかり、「身の丈を超えた財政運営の結

果」が破綻につながったと述べています。

次に、自治体の財政破綻について、どこでも第2の夕張になり得ると触れています。2006年度に地方債制度が許可制から協議制に変わった際に、自治体財政に占める借金返済の割合を示す指標として、実質公債費比率という新たな財政指標が導入されました。その比率から見ると、財政逼迫はなにも夕張市のような過疎の地方都市だけでなく、横浜（26.2%）や千葉（24.8%）のような大都市でも現実の問題となっていると指摘しています。

筆者は、こうした状況について、かつて景気対策の一環として実施された地域総合整備事業債や、過疎地の自治体が基盤整備等のために利用できる、かつ地方交付税による元利償還金の後年度負担が最も有利な条件であった過疎債などの地方債が、逆に採算の見通しを甘くさせ、財政悪化に拍車をかけたと述べています。さらに、今後、合併市町村においては、合併時の基盤整備等のために設けられた合併特例債が、将来的にその返済や交付税の削減により自治体財政を圧迫していくことは必至であり、住民サービスの低下や住民負担の増加を懸念しています。

しかし、先に触れた実質公債費比率や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にて設けられた、将来負担比率などの判断指標、財政再生へ向けた一連の取組手法は、これまで陰に隠れてきた自治体の負債状況などを明らかにしたことに加え、これが自治体運営に対する住民の判断や監視の基準へと運用されるならば、大変喜ばしいことと述べています。ただ、こうした制度が機能するためには、首長や自治体職員、あるいは地方議員のほか、住民の自治能力が必要で、そのためにはまず地方自治を守る最後の砦は自分たち住民であるという自覚を持つべき、と筆者は指摘しています。

本書では、専門用語についても詳しく説明されており、また様々な自治体の事例をもとにわかりやすく解説され、厳しい自治体の現状が伝わってきました。今後の自治体運営について考えさせられる一冊でした。（B）

現場レポート

平成19年度第1回行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）

「これからの地域活性化と行政に求められる役割」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催）

平成19年11月19日（月）13:10～16:30 ホテルブリランテ武蔵野

今回の行政課題セミナーは2部構成とし、第1部では法政大学現代福祉学部

教授の岡崎昌之氏による「まちの魅力と地域の活力」と題した基調講義、第2部では、聖学院大学政治経済学部コミュニティ政策学科客員教授の大塚健司氏をコーディネーターに、社団法人小江戸川越観光協会会長の岩堀弘明氏、秩父のみやのかわ商店街振興組合理事長の島田憲一氏及び株式会社ジャパンエリアマネジメント代表取締役社長の西本千尋氏の3名をパネリストとしてお招きし、「これからの地域活性化と行政に求められる役割 ～地域活性化への道筋を探る～」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

第1部の基調講義で岡崎教授は、まず、日本の自然環境はそこに生活する人間が関わることで景観を保ってきたということを挙げ、特に農山村地域においては急速な過疎化が進み、集落の消滅とともに山間地から景観が崩れつつあると指摘しました。また、こうした景観・魅力の喪失は都市部にも見られ、郊外の大型量販店を中心とする画一的・無個性な“まち”の広がりや、地域の生活者によって築き上げられてきた集積＝中心市街地から急速に人が退いていく現状があり、それまで地域が有した“まち”の個性を失わせているという話がありました。

こうした現状に行政は、地域住民に対しどのように、わかりやすく地域の魅力を提示できるかが重要で、具体的事例として愛媛県内子町（町並み保全）や熊本県水俣市（もまの会による環境保全活動）の活動に携わる自治体職員の奮闘振りを取り上げながら、行政は地域を知り、持続的な道のりを考える力、言い換えれば「地域の危機管理能力」が求められていると述べられました。また、実際の取組においては、地域住民との協働が欠かせないとしながらも、行政が長期的視野（ビジョン）、広域的視野（グローバルエリア）及び域内・域外への情報発信なしには真の協働はないだろうという話がありました。

第2部のパネルディスカッションでは、岩堀氏から、川越でのまちづくり事例について、これまでの観光協会と行政との関係に触れながら説明がありました。現在では3つの観光スポットに550万人の観光客が訪れるまでになってきたが、これも行政が地域の意見に耳を傾け、行政内部に専門的知識を持つ職員を育成してくれたからこそであるとの話がありました。また、民間主導のまちづくり会社を川越で発足させ、歴史的建築物（ハード）をこの民間会社が経営管理し、生じた利益を地域に再投資するという仕組みを築いていきたいと語られました。

島田氏からは、みやのかわ商店街の活性化へ向けて20年以上実施しているナイトバザールについて、また、今年9月から事業開始した「ボランティアバンクおたすけ隊」などの事例を通じて、実施に至るまでの経緯を踏まえた説明がありました。特にナイトバザールについては200回以上開催している中で、各回様々なイベントを実施しているが、これまで一度も同じイベントをやったことがない、色々な視点を持ち、創意工夫してきたからこそ今でも持続しているという話がありました。

西本氏からは、自身の会社設立のきっかけや会社名（エリアマネジメント）の由来、また展開している事業の説明を例に挙げながら、まちづくりに対するご自身の考えを示されていました。具体的には、これからのまちづくりは単に商店街という括りだけでなく、商店街・地域コミュニティ・景観など、そのエリア全体のブランド価値を持続的に高める、また高められるようなエリアの仕組み作りと経営管理が不可欠であるという話がありました。

各パネリストから地域活性化の実践者として、貴重なご意見等をいただき、盛況なパネルディスカッションとなりました。（Ｂ）

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（河原塚・小澤）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====